

## オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、相当数の議員が隔離された状況においても、急を要する感染症対策議案の審議、議決が求められる事態が、現実のものとして想定される。

また、今年で東日本大震災から10年の節目を迎えたが、昨今も各地で大規模災害が発生しており、議員も被災者となり得る中、災害対応で急を要する議案の審議、議決が求められる事態も想定される。

したがって、定足数を満たす人数の議員が議場に参集できない状態においても、審議、表決などを可能とする議会運営方法を確立しておかなければ、本会議も開けず、議決機関として市民の期待に応えることはできない。

我が国においては、地方自治法第113条及び第116条第1項の規定における出席の概念が現に議場にいることを前提としており、オンラインによる本会議運営は現行法上できないと解されている。一方で、総務省は令和2年4月30日付総行行第117号において、委員会運営については地方議会における判断によってオンライン化は可能との見解を発出したが、本会議でもオンライン化ができなければ議会としての議案審査上の利点は限定される。

よって、国においては、非常時などには地方議会の判断により、セキュリティ対策を施した上で、本会議運営をオンライン会議などによる遠隔審議・議決が可能となるよう、地方自治法における招集・応招・出欠席・表決等の規定を速やかに改正することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月30日

袋井市議会議長 戸塚 哲 夫

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官 様